

公有財産

未登記の割合は

土地は213筆で約11%



やま さき まさ お 議員
山崎 正男

問 町の公有財産はどのように把握しているのか。登記済みと未登記の割合はどれくらいか。

答 土居総務課長
業務報告書における行政財産の土地については、令和2年度末で1129筆、普通財産の土地については749筆で、合わせて1878筆となっている。未登記の件数は、213筆で割合は約11%だ。

山林は町有林と学校林

答 佐田健康福祉課長
町内では、3月に28名、4月に101名、5月に76名の陽性を確認。医師が確認をし、本人に陽性を伝え、県の保健師が健康状態や行動歴の聞き取りを行い、自宅療養期間や濃厚接触者の特定を行っている。

があり、合わせて29方所111筆で未登記はない。建物は315施設で、477棟で、登記物件7件のみ。行政財産は各担当課が所管管理をしており、普通財産は、大方地域を総務課が、佐賀地域を地域住民課が管理をしている。

対策

感染の 詳しい状況を 県保健所の 特定による

問 基本的なコロナ対策の徹底というだけでなく、もっと詳しい状況分析はできないか。町は実態をどのように把握しているか。

答 重症の方の症状は入院に、経過観察が必要な方は宿泊療養施設に、軽症の方は自宅療養にと、保健所の方が連絡をしている。個人が特定される情報はいただけないので、実態の把握は難しい。

問 報道された感染者数について、入院したのか、軽症なのか、重症なのか、町民が安心できる報告もすべきでは。

答 松本町長
情報提供について県と協議したが、一自治体だけに特別な情報は出せないとのことだ。

防災対策

県への要望箇所は 本年24地区52件を要望

問 町内の河川の防災対策は不可欠なもの。何年も対策を望んでも進んでいない地区があるのではないか。町が把握している毎年豪雨で被害が出る所はどこか。県に要望を出している箇所はどこか。

答 河村建設課長
本年度も28の地域から66件の要望がある。半数以上の37件が継続の要望なので対策が遅れているのも事実だ。被害箇所は佐賀地区で、伊与木川流域の不破原地区、



昨年の豪雨の被害状況（藤縄）

伊与喜地区、藤縄地区、大方地域では加持川流域の小川地区、蛸瀬川流域の馬荷地区等が被害を受けている。今後、幡多土木事務所
に要望活動を計画しており、24の地区で52件の要望を行っていく。

しゅんせつ工事は、現地の堆積状況を確認し、令和2年度より5年間の計画を作成している。町管理河川に関しては、緊急浚渫推進事業債などを活用し、河川の状態や浸水対策に一番有効な箇所から施工していきたい。